



1998年2月20日

発行(社)三原青年会議所
編集/広報委員会
三原市皆実町1331-1
(三原商工会議所内)
TEL(0848)63-3515
FAX(0848)62-1141
インターネットアドレス
<http://www.tako.ne.jp/~mjc/>

'98(社)三原JCスローガン

夢・未来・創造
LOOKING FOR TOMORROW

今月号の記事

- 1面 カレーライス会開催される
- 2面 シリーズ・バードアイ〇カレーライス会
- 3面 ペットボトル回収大作戦/耐寒歩行ラリー開催される
- 4面 国際交流JOYFULフェスタinみはら/第23回やっさもっさ祭り関連



『如月(きさらぎ)』とは、陰暦2月の異名で、草木の更生することをいうらしい。折しも三原では春の訪れを呼ぶ「三原神明市」が行われた。まさに厳寒の冬から草木も新芽をふき、春を待つ季節。新聞紙上を騒がす事件は、厳寒の冬そのままである。大手金融機関の相次ぐ倒産や出口の見えない長期不況、そして子ども達に関わる悲しい事件。いじめや不登校と並んで今や「学級崩壊」が大きな社会問題になっているという。また、子ども達のみならず、先生自身が心身を病み、不登校になる例まであるらしい。ごく普通の生徒が先生を刺してしまうこの事態はすでに学校だけで解決できる問題ではなく、なってきたことを意味するのではない。自分の個性や特技を評価されない子ども達も不幸なら、そういう社会を綿々と作り上げてきたこの時代も不幸といわざるを得ない。こんな時代だからこそ、保護者や地域との連携を取り、みんなが当事者であるという意識を持つことが、急務ではないだろうか。如月というこの月に、時代の更生を切に願う。



三原JC恒例、市長との懇談会



カレーライス会開催される

去る1月22日、(社)三原青年会議所広域ネットワーク委員会(田中智毅委員長)は、山本清治三原市長をお招きし、恒例のカレーライス会を開催致しました。21世紀に向け2期目に入った山本市長と、「地方分権」、「環境問題」、「やっさもっさ祭り」等、あらゆる角度からわがまち三原について活発な意見交換がなされました。大きな転換期を迎えた今、より豊かなまちづくりを進めてゆく上で、行政のトップである市長の考えを聞き、意見交換することは大変重要なことです。辛口、甘口? 21世紀の三原市政は、いったい何味なのでしょう。



三原市長
山本 清治



(社)三原青年会議所理事長
勝村 憲明

21世紀は地方分権社会?!

日本中どこへ行っても、地方分権・規制緩和という言葉が聞かれる。自治体は長い間、国庫補助金をもらって政策を実行してゆくことに慣らされていたため、これから地方分権を進めるには、様々な議論を重ねてゆくことが必要である。

分権をする際、国から地方への財源移譲も併せて行うべきであるが、地方分権推進委員会の最終勧告では、そこまでの言及はみられない。その理由として、国の台所事情のせいもあるだろうが、「地方にお金を任せて大丈夫か?」という国の地方自治体への不信感もあるのではないか。まさに地方自治体の力量が問われていると言える。自分で政策を考え実行してゆき、そしてその責任はすべて自らが負わなければならない。しかしながら今の行政枠による弱小の自治体では、分権の受け皿として、現実的には無理だという意見があるのは確かだ。地方分権の時代に向け、生き残りをかけて、広域で力を合わせて受け皿づくりをしてゆくことも必要である。



活発な意見交換が行われた
カレーライス会

現在の自治体の歳入における自主財源の占める割合は、全国平均わずか3割台(いわゆる3割自治)で、歳出の大きな部分は国庫補助関連事業で占められていると言われている。すなわち、国庫補助金を通して国から指示を受け、地方自治体は政策を行っていることになり、独自性を打ち出すのは大変難しいのが現状である。

地方分権社会となった場合、地方自治はどのようになるのだろうか。国からの干渉がなくなれば、すべて自己責任のもと、決定し実行してゆかなければならない。自治体の行政能力の強化が必要だが、何でも行政任せでは自治体はどんどん肥大化してしまい、とても行財政改革どころではなくなってしまふ。どうしても民間と行政がタイアップし、共にまちづくりを考えてゆくことが必要である。言い替えれば、住民がどのようにまちを運営してゆくか、住民自身の経営感覚が問われる時代と言えるかも知れない。

また分権によって、激しい地域間競争が起きることが予想され、小規模市町村では生き残れない、どうしても広域的な地域の中で支えあう広域合併や広域連合が必要となってくる。

いずれにせよ、分権の受け皿づくりのためにまだまだたくさんの議論が必要である。そのためには、行政は積極的に情報公開をしてゆくべきであり、住民が直接、意見を出せる場をできるだけつくってゆかなければならない。市民と行政との交流の機会が増えれば、行政に対する参加意識も高まってくるであろう。

21世紀の三原市政は何味?